

「応え」「創り」「挑み」続ける

新明和の軌跡 -



▲**1936** 九七式飛行艇



▲1940 二式飛行艇



▲ 1967 PS-1型航空機 (試作機:PX-S) (写真:消防飛行艇改造時の消火実験風景







2003 ► US-2型救難飛行艇 (試作機:US-1A改)

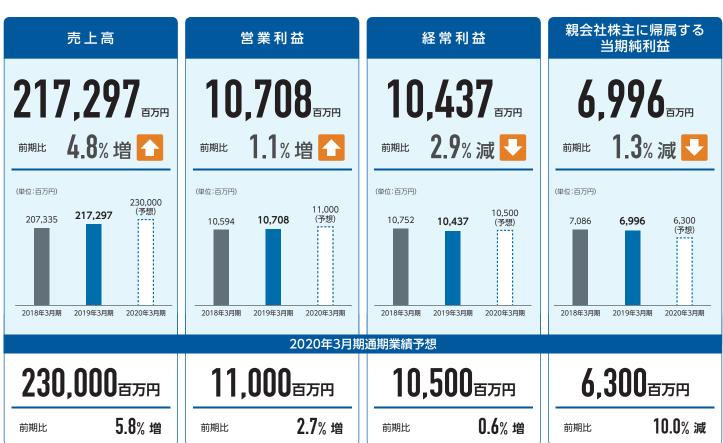


キャプションの西暦は 試作機の初飛行の年です。

連結業績ダイジェスト



- 売上高は、「その他」を除くすべてのセグメントで増収となり、 過去最高値を更新。
- 望収により営業利益は増益となるも、自己株式取得費用などを計上した結果、 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は減益に。



1株当たり当期純利益

2019年3月期 実績

76円41銭

2020年3月期 予想 96円64銭

中期経営計画 「Change for Growing, 2020」 2年目の活動がスタート

取締役社長五十川龍之

TOP MESSAGE



いつも、当社をご支援いただき誠にありがとうございます。

中期経営計画「Change for Growing, 2020(以後、「CFG2020」と記載)」の初年度となる2019年3月期の業績は、事業環境が堅調に推移したことなどから売上高は過去最高値を更新し、また、各種コストが増加するなか、営業利益は前期並みの水準を維持しました。「CFG2020」の基本方針として、事業活動では「安定志向から成長志向」、配当政策では「安定配当から配当性向重視」と、各々明確な方針転換を打ち出し、その成果となる業績目標として、活動の最終年度となる2021年3月期には、連結売上高2,300億円、連結営業利益140億円、ROE(自己資本当期純利益率)8%の実現を掲げて取り組んでいます。

株主の皆様に対しましては、当社株式を保有していただいた感謝の気持ちと、これからも長く保有していただきたいとの思いから、2019年3月期は先の方針に基づき、大幅な増配を行いました。また、「ROE」についても早期に目標水準に達したいとの思いから、2018年には約50億円の自己株式を取得、これと並行して当社の自己資本の水準について検討を重ねた結果を踏まえ、2019年1月には大規模な自己株式の公開買付け(TOB)を公表し、完遂いたしました。このように、株主価値の向上に向けた諸施策の実践を通して、私自身も転換を実感できた1年となりました。

当社の歴史、そして将来を考える時-2020年3月期

一方で、早くも「CFG2020」の折り返しが目前に迫るなか、「CFG2020」の業績目標を確実に達成するべく、製品・サービスの高付加価値化、海外展開の拡大、M&A・アライアンス推進などの事業成長戦略を早急に具体化し、効果の刈り取りを進めてまいります。

また当社は、皆様のご支援に支えられ、本年11月に創立70周年、そして翌年の2020年2月には、前身となる「川西機械製作所」から起算して創業100周年という節目を迎えます。

次の新たな100年に向けたスタートを切るにあたり、現在、2030年を見据えた「長期ビジョン」の策定を進めております。社会が劇的な変化を遂げていることが明白な10年後の世の中を想定し、その時代の当社の「あるべき姿」と「目標」をしっかりと見据えたうえで、そこから遡って今やるべきことを「中期経営計画」に反映し、実践していくー。今後は、このような長期志向に基づいた経営を進めていくことで事業成長を実現し、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援のほどよろし くお願い申し上げます。

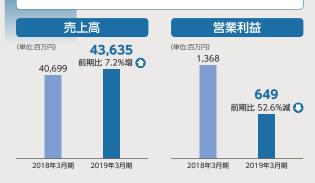
セグメント別業績



- ≫ US-2型救難飛行艇の製造作業の進捗 等により、全体では増収。
- ボーイング社「777」向け翼胴フェアリングの生産機数が減少したことなどから、減益に。

2020年3月期の見通し

円高の進行を想定するも、収益性の改善による増収を見込む。





- ≫物流関連車両(トレーラ)を中心に需要が 好調に推移。
- ≫資材費等のコスト増を増収でカバーし、 増益に。

2020年3月期の見通し

経営基盤強化を目的とした積極投資等、費用増による減益を見 込む。



表紙連動 企画

主力製品の歴史振り返り

飛行艇

当社は、2019年11月に創立70周年、2020年には川西機械製作所飛行機部設置から創業100周年を迎えます。今回は、主力製品の一つ「飛行艇」の歩みを振り返り、今とこれからを見つめます。

創業期



▲二式飛行艇

当社の前身である川西航空機の時代に、九七式 飛行艇を開発(1936年初飛行)。その後、後継機と して、当時の技術水準では一見不可能と思われる

ほどの要求性能を実現した二式飛行艇を開発(1940年初飛行)し、当時世界最高水準の大型飛行艇として海外からも注目されました。



▲US-2型救難飛行艇

大型飛行艇は、九七式飛行艇→二式飛行艇→PS-1型航空機→US-1型/US-1A型救難飛行艇→US-2型救難飛行艇と、DNAを継承しながら技術的な改良、進化を繰り返してきました。US-2型救難飛行艇は最新鋭の救難飛行艇として海上自衛隊で運用されており、現在当社で7号機と8号機を製造しています。

これから

US-2型救難飛行艇は世界で唯一波高3mの外洋での離着水が可能な性能を備えており、インドをはじめ、諸外国からも注目を浴びているほか、新たな用途として火災消火や延焼防止を目的とする「消防飛行艇」の研究も進めており、さらなる活躍が期待されています。



400億円の自己株式公開買付けを実施

当社は、目標とする最適な資本構成(負債と自己資本の比率)を実現するために、2019年1月から2月にかけて、負債調達による400億円の自己株式の公開買付けを行いました。今後も資本効率を意識した経営を行うことで、企業価値および株主価値の向上を目指してまいります。



負債による資金調達を活用し、資本構成を抜本的に見直し

最適な資本構成の実現による効果

1 加重平均資本コスト(※)の低下による企業価値の向上

企業価値は、加重平均資本コストを上回る利益を生み出すことで向上することから、企業価値を高める手段の一つとして、加重平均資本コストの抑制が挙げられます。

今回の自己株式公開買付けでは、負債調達を適正な水準において活用することで、加重平均資本コストの低下を図りました。

(※) 加重平均資本コスト:株主資本コスト(株式調達にかかるコスト)と負債コスト(負債調達にかかるコスト)から導かれる、企業の資本コスト(企業が調達した資本全体にかかるコスト)を示す指標。資金の出し手である株主と債権者が、企業に対して期待する収益率ともいえる。

2 株主の皆様への利益還元

自己株式控除後の発行済株式総数の減少や、自己資本の減少により、1株当たり当期純利益(EPS) および自己資本当期純利益率(ROE)等の資本効率の向上、ひいては株主の皆様への利益還元を図りました。

各種指標

2018年3月末時点

EPS **74.23**円 ROE **5.8**%



2019年3月末時点

EPS 76.41 PL ROE 6.8%

産機・環境システム

>> メカトロニクス製品:

真空製品の売上が増加。

》〉環境関連事業:

プラント事業の新設案件工事が進捗。

2020年3月期の見通し

2018年度に実施したM&A案件が貢献し、メカトロニクス製品を中心に全ての分野で増収を見込む。



営業利益



パーキングシステム

- 》機械式駐車設備、航空旅客搭乗橋、いず れも増収。
- 》収益性の改善に加え、増収も寄与し、全体では増益。

2020年3月期の見通し

いずれの分野も受注案件の工事進捗を予定するも、利益は前期 並みの水準を見込む。



会社概要 (2019年3月31日現在)

商 号 新明和工業株式会社

設立年月日 1949年11月5日

資 本 金 15,981,967,991円

従 業 員 数 3,075名

連結従業員数 5,083名

役員 (2019年6月21日現在)

役職名	氏	: 名
代表取締役取締役私長	五十月	龍之
取 締 役副社長執行役員	石丸	寛二
取 締 役 専務執行役員	田沼	勝之
取 締 役 常務執行役員	伊丹	淳
取 締 役 常務執行役員	西岡	彰
取 締 役常務執行役員	久米	俊樹

í	ひ職 名	3	氏	名	
取	締	役	苅田	祥史	₩ 1
取	締	役	秀島	信也	₩ 1
取	締	役	長井	聖子	₩ 1
監	査	役	金井E	田正一	
監	査	役	西田	幸司	
監	査	役	八木	春作	*2
監	査	役	金田友	豆三郎	*2
監	査	役	杦山	栄理	₩2

役職名	氏 名
常務執行役員	椢原 敬士
常務執行役員	浅野 隆弘
常務執行役員	中野恭介
常務執行役員	田中 克夫
執 行 役 員	深井 浩司
執 行 役 員	富田 政行
執 行 役 員	小田浩一郎
執 行 役 員	長尾 嘉宏
執 行 役 員	中瀬 雅嗣
執 行 役 員	新居 聡

「※1」は社外取締役、「※2」は社外監査役を示しています。

株式情報 (2019年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	96,391,800株
単元株式数	100株
株 主 数	8,042名

合 計

8,042名

96,391,800株

100.00%

株主構成



■個人・その他

7,675名 15,062,831株(15.63%)

()内の数値は株式数の比率。 四捨五入した数値を表示しております。

■金融機関

35名 14,831,468株(15.39%)

■金融商品取引業者

802,800株(0.83%)

その他の法人 98名 16,739,008株(17.37%)

■外国法人等

193名 17.752.274株(18.42%)

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)		
三信株式会社	9,293,065	14.25		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,536,600	5.42		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,388,000	3.66		
株式会社南青山不動産	2,050,400	3.14		
新明和グループ従業員持株会	1,796,715	2.75		
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,745,239	2.67		
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,546,600	2.37		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託□9)	1,537,500	2.35		
GOVERNMENT OF NORWAY	1,396,700	2.14		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,349,500	2.07		

(注) 持株比率は、自己株式数(31,203,419株)を控除して計算するとともに、小数点第3位以下を切り 捨てて表示しています。

株主メモ

 事業
 年度

 期末配当金受領株主確定日

 中間配当金受領株主確定日

定時株主総会

株主名簿管理人/特別□座管理機関

同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社

毎年4月1日~翌年3月31日

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)

上場証券取引所

東京証券取引所

毎年3月31日

毎年9月30日

毎年6月

公告の方法

電子公告により行う 公告掲載URL http://www.shinmaywa.co.jp/ (ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)

各種お手続きについて

●証券会社等に□座をお持ちの方

□座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。 なお、以下のお手続き等につきましては、下欄の株主名簿管理人にお問い合わせください。

- ■郵送物等の発送と返戻に関するご照会
- ■支払期間経過後の配当金に関するご照会
- ■株式事務に関する一般的なお問い合わせ

特別□座に□座をお持ちの方

下欄の株主名簿管理人/特別口座管理機関にお問い合わせください。

株主名簿管理人/特別口座管理機関

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

TEL 0120-094-777

(通話料無料)

配当金

2020年3月期は1株当たり87円を見込む!

2019年3月期の1株当たり年間配当金は、連結配当性向40~50%を基本方針とする株主還元策を実施したことなどから、前期実績より22円増配の45円となりました。

また、2020年3月期の年間配当金(予想)は、創立70周年および創業100周年を迎えることを記念し、通常の配当とは別に記念配当(対象: 2019年9月末現在の株主様)を予定していることなどから、1株当たり87円を見込んでおります。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。 お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



https://www.e-kabunushi.com アクセスコード **7224**

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に 到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から 抽選で薄謝(図書カード500円 を進呈させていただきます



- ※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する 「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
- (株式会社 a2mediaについての詳細https://www.a2media.co.jp) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。
- ●アンケートのお問い合わせ TEL: 03-6779-9487(平日 10:00~17:30) [e-株主リサーチ事務局] MAIL:info@e-kabunushi.com

新明和工業株式会社





